

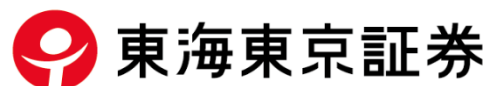
追加型投信/内外/株式

世界ツーリズム株式ファンド（愛称：世界の旅）



ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■お申し込み・目論見書のご請求は



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

■設定・運用は



商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

『ツーリズム』とは

レジャー、ビジネス、その他の目的で、連続して1年を超えない期間、
通常の生活環境から離れた場所を旅行したり、そこで滞在したりする人の活動

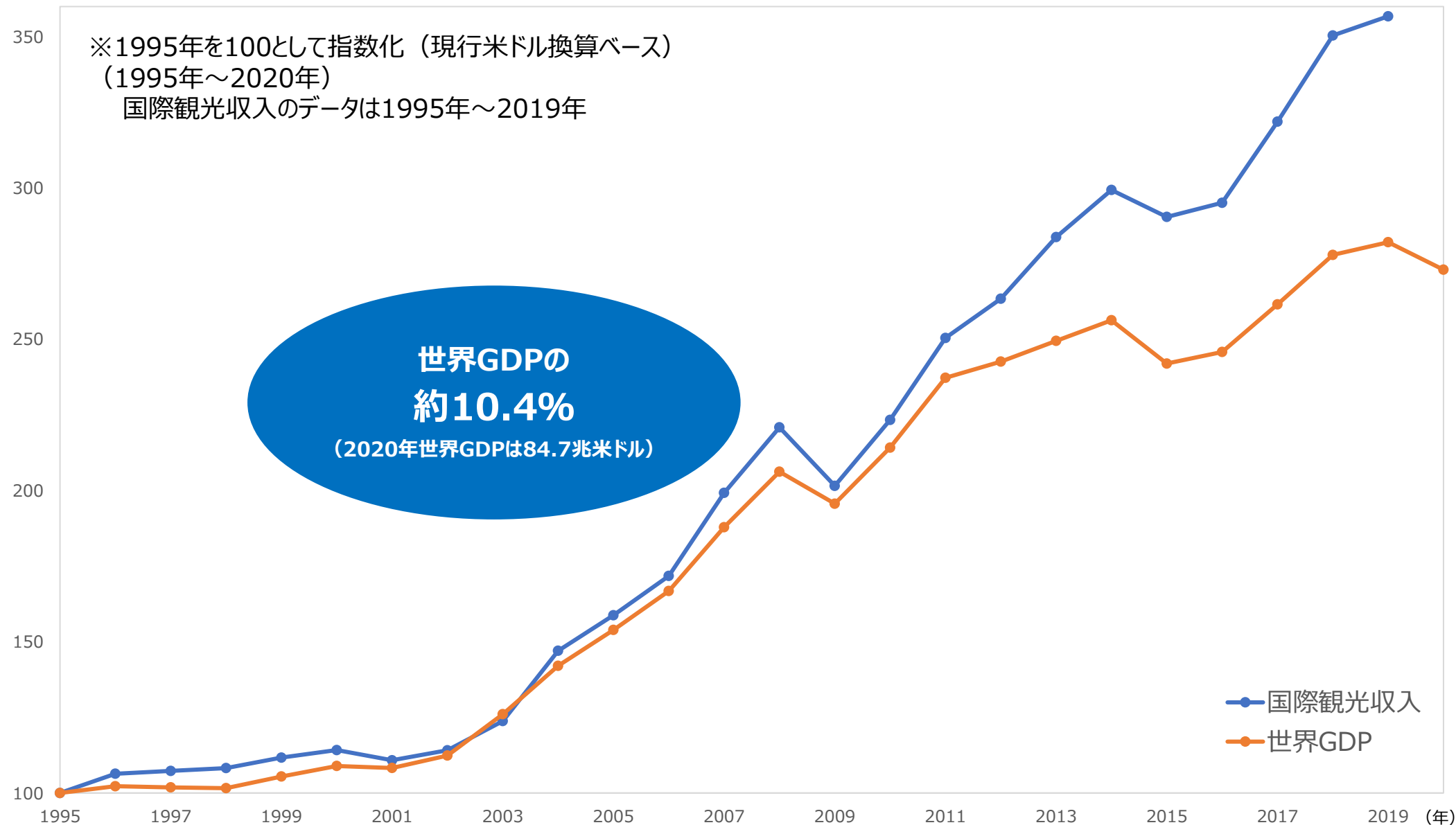
国連世界観光機関/UNWTO(スペインのマドリードに本部を置く、観光に関する国際機関) 発行の「観光統計に関する勧告」1993 より

いかなる状況にあってもバカンスを楽しみたいという欧米人の「バカンス観」は、
私達日本人と大きく異なっているようです。

国際観光収入は世界のGDPを上回る成長

(ポイント)

※1995年を100として指数化（現行米ドル換算ベース）
（1995年～2020年）
国際観光収入のデータは1995年～2019年

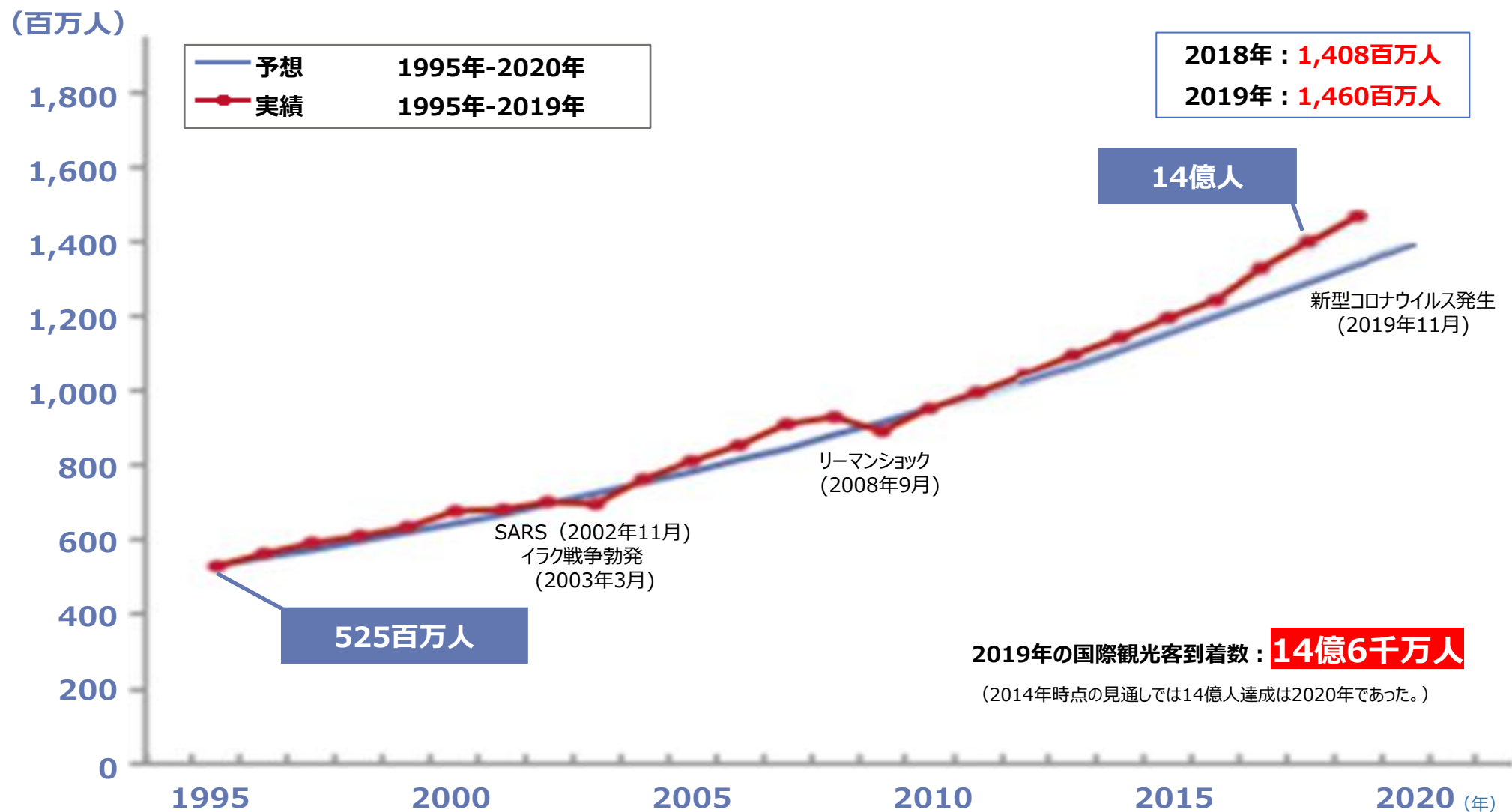


出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)、世界銀行 (2022年2月25日時点)、世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

国際観光客到着数の実績 グローバル・ツーリズムは力強く伸びてきた

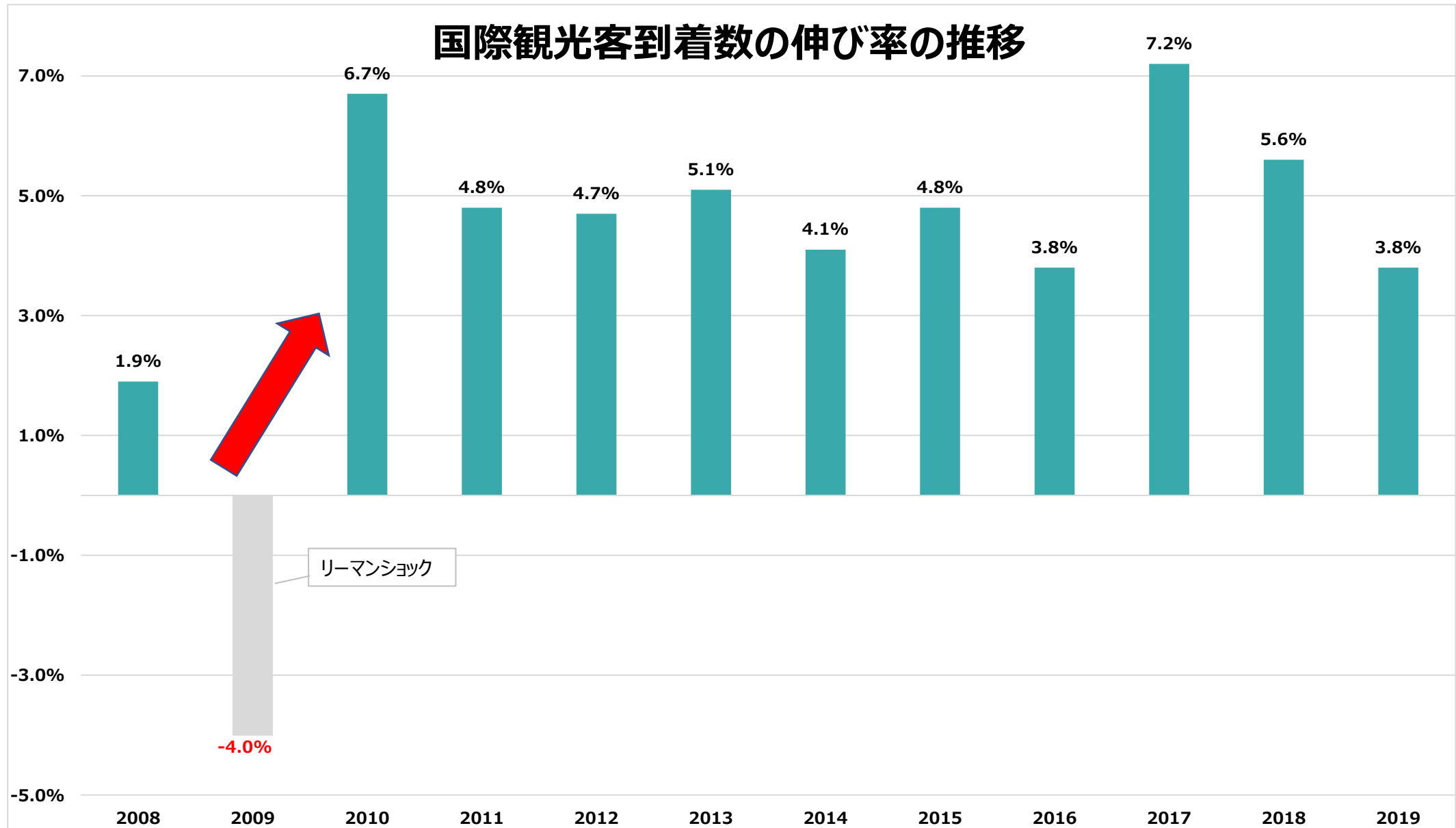


出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)、Tourism Highlights 2020年版

* グローバルツーリストの定義: 国外で1泊以上を過ごす旅行者

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

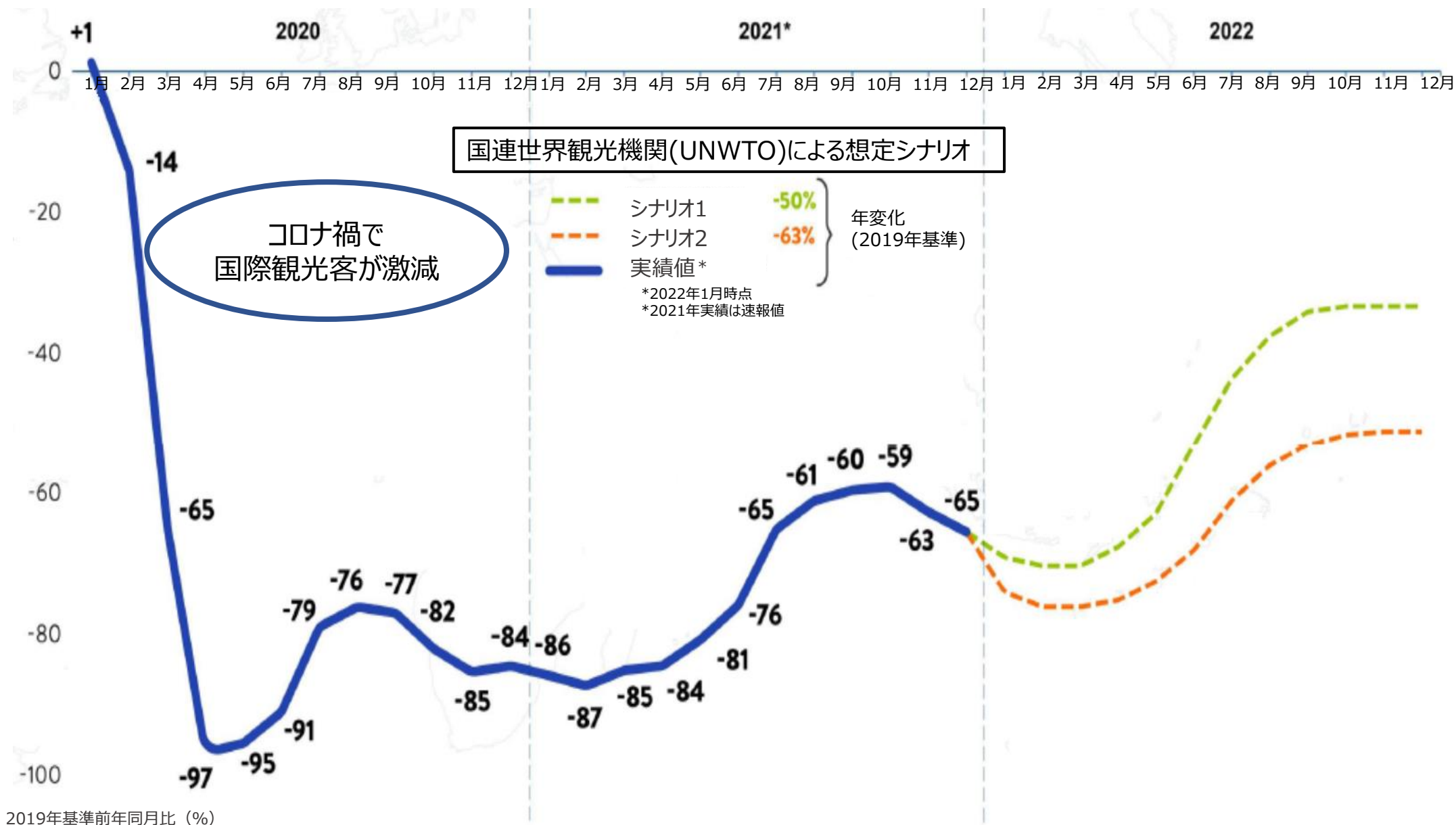


出所：国連世界観光機関（UNWTO）のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

コロナ禍の国際観光客到着数の回復シナリオ



出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)

上記データは過去の実績及び現時点での予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

国際観光客到着数の動向（地域別）

国際観光客の半数はヨーロッパが目的地、
世界人口に占める国際観光客数の割合は拡大傾向

国際観光客到着数の推移（地域別）

（百万人）

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
ヨーロッパ	576	50%	605	51%	620	50%	672	51%	716	51%	744	51%
アジア・パシフィック	284	24%	284	24%	306	25%	323	24%	348	25%	362	25%
米州	193	17%	194	16%	201	16%	211	16%	216	15%	219	15%
アフリカ	53	5%	54	4%	58	5%	63	5%	69	5%	70	5%
中東	56	5%	58	5%	56	4%	58	4%	60	4%	65	4%
世界合計	1,162	100%	1,195	100%	1,240	100%	1,326	100%	1,408	100%	1,460	100%

（百万人）

世界人口	7,295	7,380	7,464	7,548	7,631	7,713
世界人口に占める 国際旅客数の割合	15.9%	16.2%	16.6%	17.6%	18.5%	18.9%

出所：国際連合、国連世界観光機関（UNWTO）のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

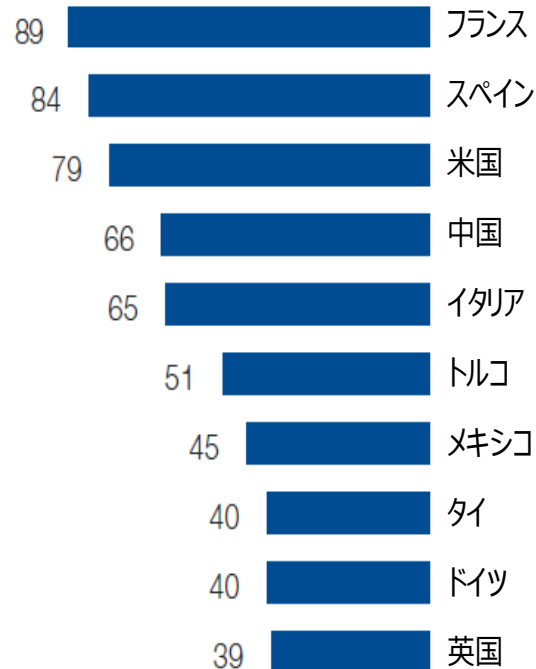
国際観光客到着数の動向（国別）

国際観光客到着数上位国の動向（国別）

- 近年、スペインの伸びが顕著
- フランスは安定的に成長

2019年国際観光客到着数

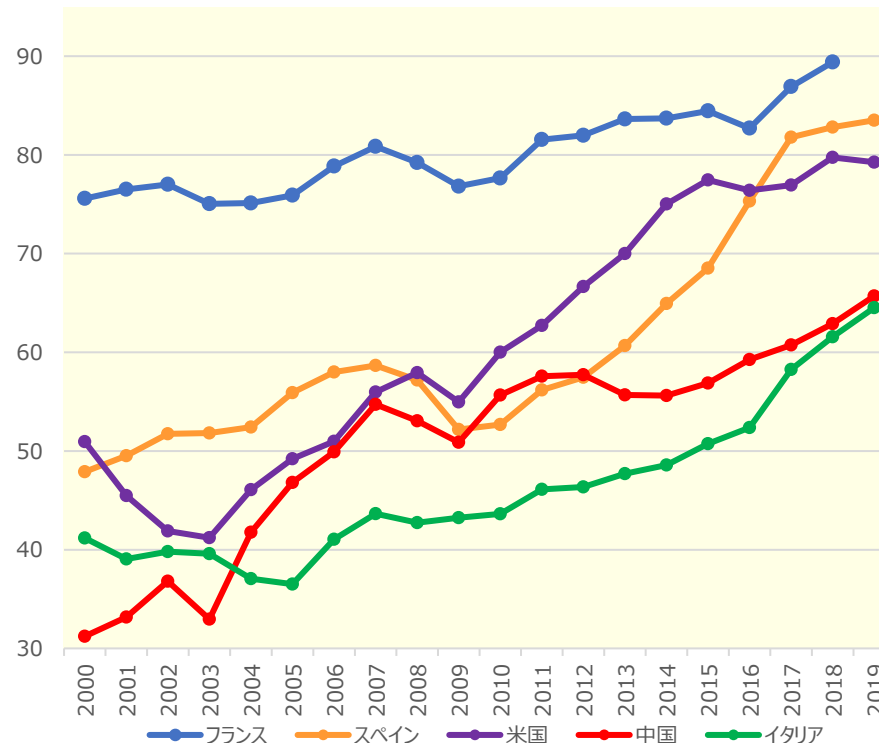
（百万人）



※フランスは2018年のデータ

国際観光客到着数上位国の動向

（百万人）



- 近年、スペインの伸びが顕著
- フランスは安定的に成長

2019年の旅行・観光競争力ランキング（140か国中）

順位	国名	評価点
1	スペイン	5.4
2	フランス	5.4
3	ドイツ	5.4
4	日本	5.4
5	アメリカ	5.3
6	イギリス	5.2
7	オーストラリア	5.1
8	イタリア	5.1
9	カナダ	5.1
10	スイス	5.0

*世界経済フォーラムによる競争力調査

旅行・観光の競争力を測る14分類と約100種類の評価指標「旅行・観光競争力指数」を用いて行われる。平均評価点は3.8。

出所：世界経済フォーラム

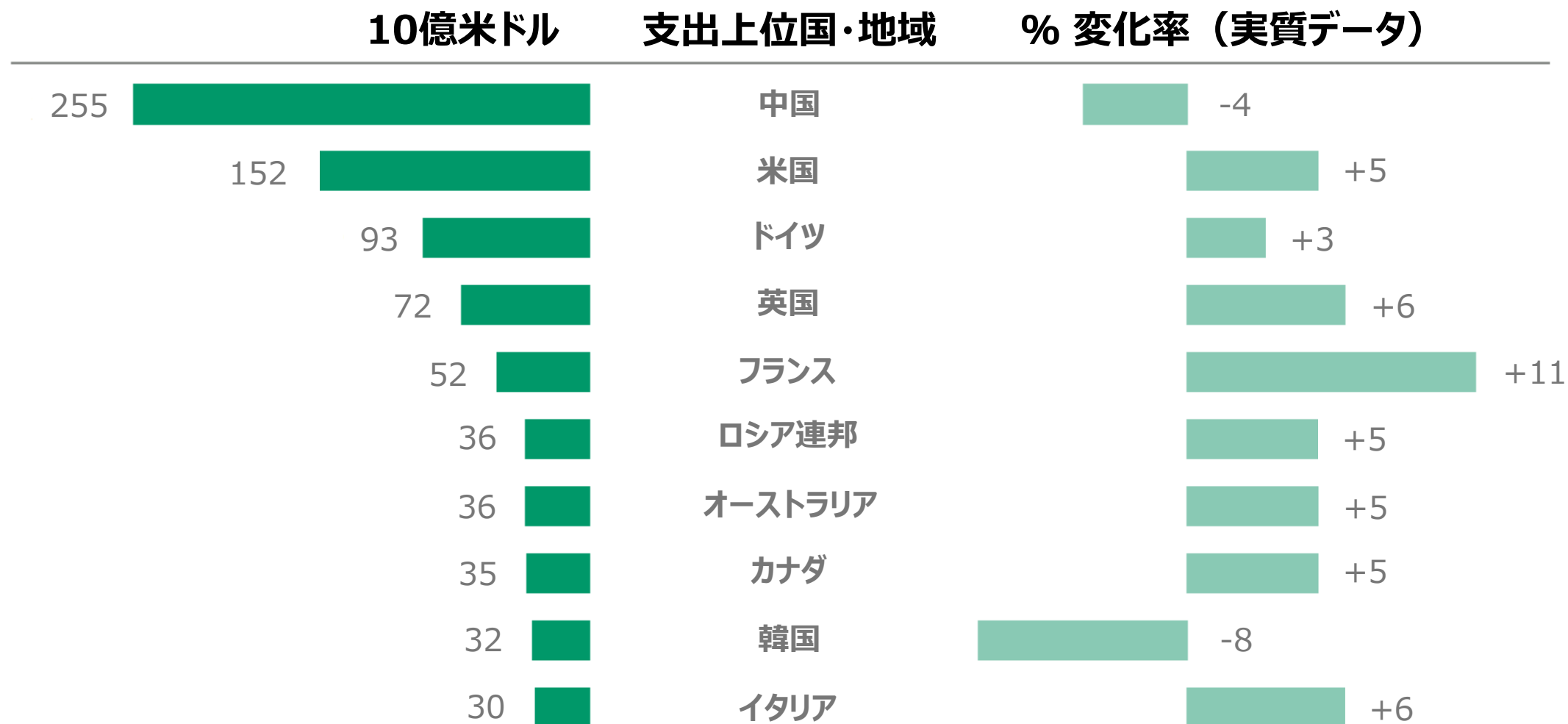
The Travel & Tourism Competitiveness Report 2019

出所：国連世界観光機関（UNWTO）：Tourism Highlights 2020 Edition

出所：国連世界観光機関（UNWTO）のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。



国際観光支出上位10か国（2019*）

2020年11月現在のデータ

* 暫定データ

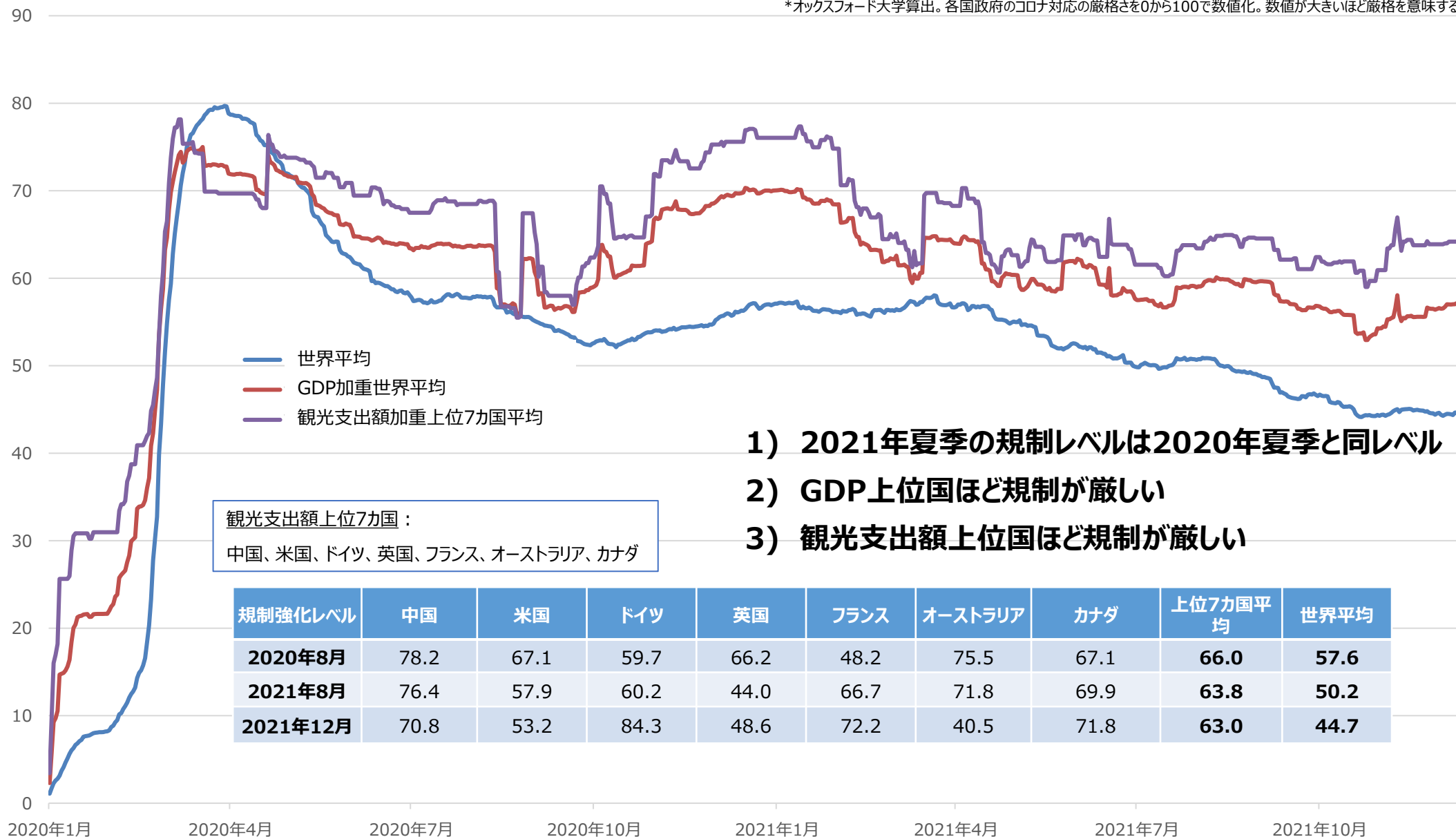
出所：国連世界観光機関（UNWTO）

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

各国政府のコロナ対応*厳格度指数

*オックスフォード大学算出。各国政府のコロナ対応の厳格さを0から100で数値化。数値が大きいほど厳格を意味する。



- 1) 2021年夏季の規制レベルは2020年夏季と同レベル
- 2) GDP上位国ほど規制が厳しい
- 3) 観光支出額上位国ほど規制が厳しい

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：GVC Gaesco社

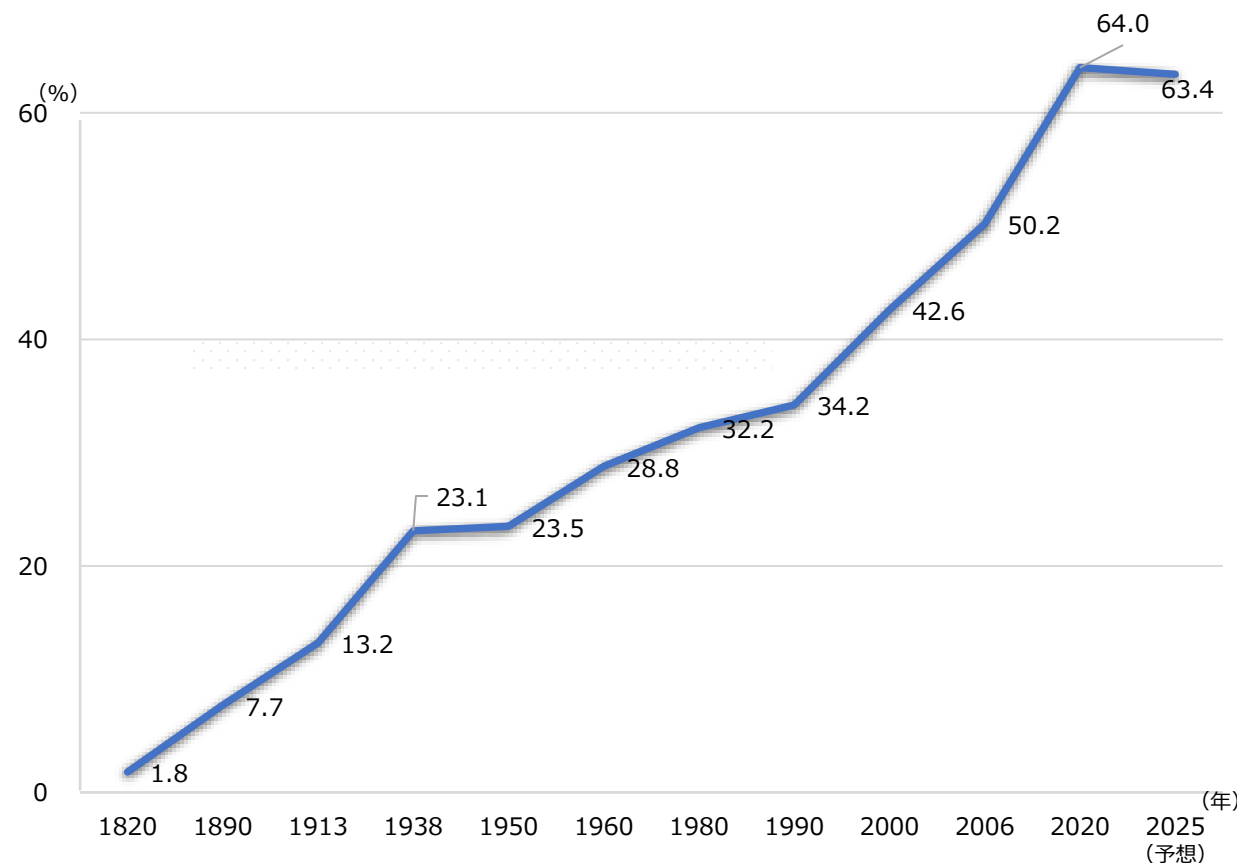
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

“新興国の急成長により、歴史上初めて中産階級が世界人口の半数を超えた”

世界人口

年	人口（億人）
1950	25.4
1955	27.7
1960	30.3
1965	33.4
1970	37.0
1975	40.8
1980	44.6
1985	48.7
1990	53.3
1995	57.5
2000	61.5
2005	65.4
2010	69.6
2015	73.8
2020	78.0
2025（予想）	81.9

世界の中産階級*比率の推移（推計値）



*中産階級：ここでは経済協力開発機構（OECD）の定義による、国民所得の中央値の75%～200%の所得者層と定義。

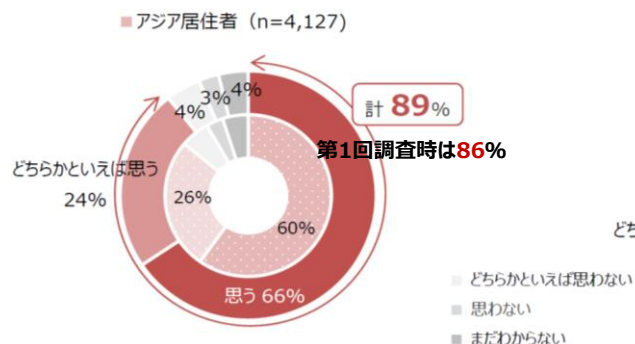
出所：ペン・ワールド・テーブル（Penn World Table）6.1；マディソン（Maddison）（2006）、
世界銀行 世界開発指標（WDI）（2006）；国際通貨基金（IMF）世界経済見通し（WEO）（2006Sep）.Appendix I
For details on construction of real incomes and middle class

上記データは過去の実績及び現時点での予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

外国人旅行者を対象としたアンケート調査（第2回）※

＜全員＞ 新型コロナの流行が終息し、平常状態に戻ったとき、また海外観光旅行をしたいと思うか？

（内側の円は第1回調査）



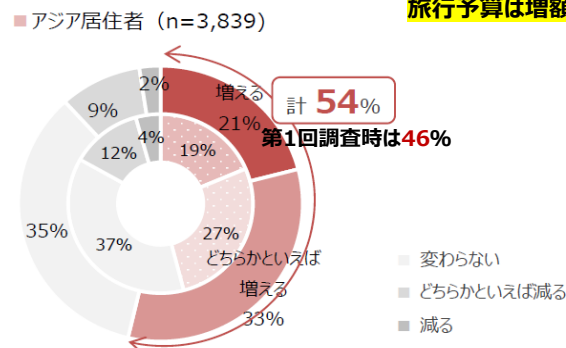
- 海外旅行意向は強く「海外観光旅行をしたいと思う」と「どちらかといえば思う」を合わせると「8割超」の旅行意向がある。
- アジア、欧米豪居住者とも第1回調査時よりも海外観光旅行意向が強まっている。

＜海外観光旅行希望者＞

新型コロナの流行終息後、海外観光旅行の「予算」はどのように変化するか？

旅行予算は増額傾向

（内側の円は第1回調査）



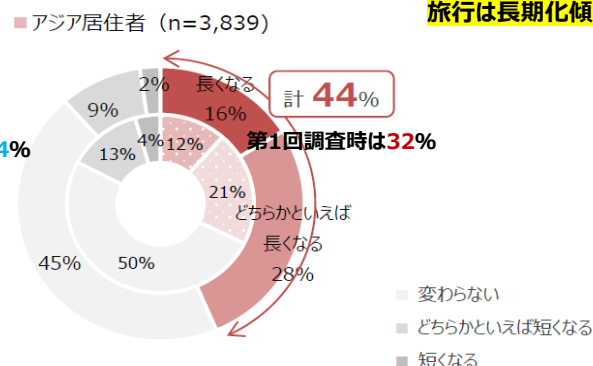
- 新型コロナ終息後の海外観光旅行の予算は上昇傾向にある。「上がる」と「どちらかといえば上がる」を合わせると、「どちらかといえば下がる」と「下がる」を合わせた割合に比べて高い。
- 旅行者の単価は上昇する可能性がある。

＜海外観光旅行希望者＞

新型コロナの流行終息後、「滞在日数」はどのように変化するか？

（内側の円は第1回調査）

旅行は長期化傾向

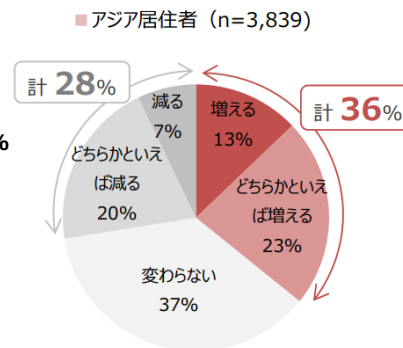


- 新型コロナ終息後の海外旅行の滞在日数は長期化傾向にある。「長くなる」と「どちらかといえば長くなる」を合わせると、「どちらかといえば短くなる」と「短くなる」を合わせた割合より多い。

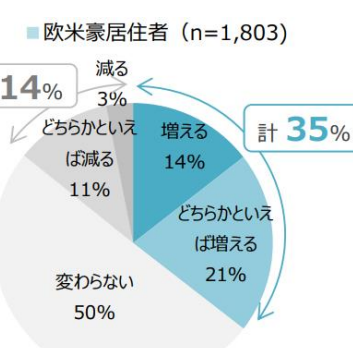
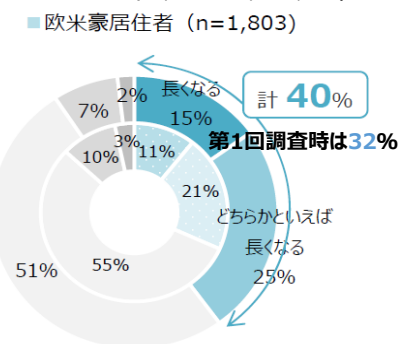
＜海外観光旅行希望者＞

年間の海外観光旅行の「回数」はどのように変化するか？

旅行回数は増加傾向



- 年間の海外旅行の回数については、「増える」と「どちらかといえば増える」と回答した割合が、「どちらかといえば減る」と「減る」と回答した割合を上回っている。



※（株）日本政策投資銀行が、2012年より継続的に「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」を公表。2015年からは（公財）日本交通公社と共同で本調査を実施。今般、世界的に感染拡大が見られる新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）が外国人旅行者の海外旅行意向に与えた影響を調査すべく、アジア・欧米豪12地域（注）の海外旅行経験者6,266人を対象としたインターネットによる緊急アンケート調査を2020年6月2日～6月12日に実施（第1回調査）。第2回調査は、海外旅行経験者6,139人を対象に2020年12月1日～12月12日に実施。

（注）調査対象は、韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの12地域

出所：（株）日本政策投資銀行、（公財）日本交通公社によるDBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

旅行者の80%は300か所の観光スポットに集中。その理由は・・・

- 一生のうち旅行に行ける場所の限度は約300か所
- 旅行業者は誰もが知っている観光スポットをパッケージツアーに組入れる傾向
- 誰もが知っている観光スポットはアクセスが良く、便利で行きやすい

世界の人気観光スポットが旅行・観光業の発展に大きく寄与



コロッセオ
(ローマ)



自由の女神
(ニューヨーク)



エッフェル塔
(パリ)



サグラダ・ファミリア
(バルセロナ)

ポストコロナへ ～ 海外渡航規制緩和に向けた動き

- 入国時の隔離撤廃、外国人観光客の全面受け入れ等、世界各国は海外渡航規制緩和に向かっていきます。
- 日本も2022年3月1日を以て「ワクチン3回接種」、「PCR検査陰性」を条件に一部例外を除き、日本人の入国時の隔離が撤廃されました。これによりパッケージツアーはまだ再開されませんが、個人で海外へ行く人が徐々に増加し、旅行業界にとってもようやく明るい兆しが見えてきました。
- 欧米諸国では、野外でのマスク着用義務を撤廃する動きが拡大しています。



上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介 (1)

アメリカ国旗 **ブッキング・ホールディングス (旅行準備)**



- 世界最大のオンライン予約プロバイダー。
- 高いブランド力。ホテルに対し強い交渉力。
- 系列のオンラインプロバイダーを通して事業を多様化。

スイス国旗 **デュフリー (出発)**



- スイスの免税店運営会社。アリババが10%出資。
- 市場シェア24%。63か国で2,200店舗。
- 売上の89%が空港、5%が各都市、4%が駅、2%がクルーズ。

アメリカ国旗 **ヒルトンワールドワイド (宿泊)**

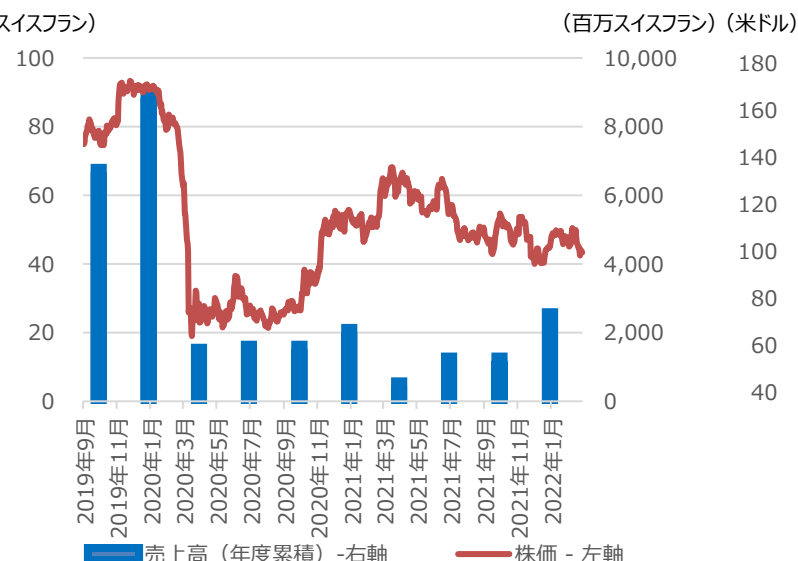


- ホテルの所有、リース、管理およびリゾートフランチャイズの開発を行う。
- 米州、欧州、中東・アフリカ、アジア太平洋地域にて事業展開。
- 5,400軒（106カ国、約88万室）保有。

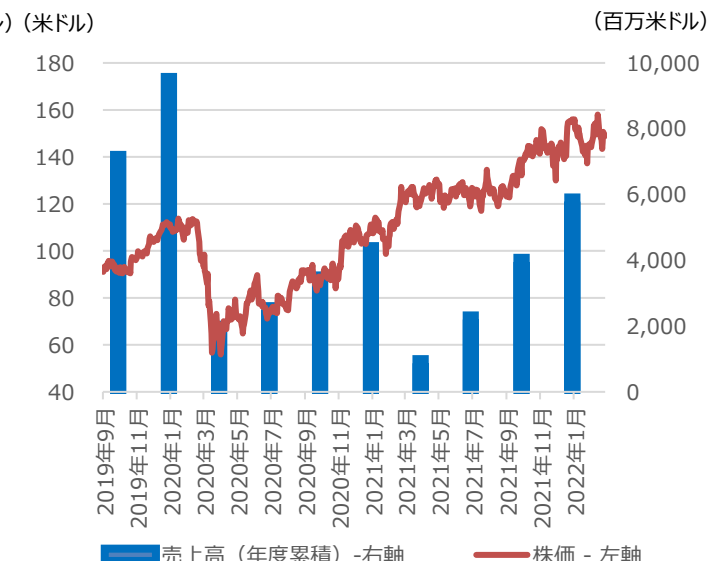
(2019年9月～2022年2月)



(2019年9月～2022年2月)



(2019年9月～2022年2月)



出所：GVC Gaesco社の資料及びBloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介 (2)



ロイヤルカリビアン・クルーズ (海路)



- 世界第2位のクルーズ運航会社。
- ワンダー・オブ・ザ・シーズ
(2022年3月就航) は世界最大のクルーズ船。
- 保有ブランド: ロイヤル・カリビアン・インターナショナル、セブリティ・クルーズ、アザマラ・クラブ・クルーズ。



ウィズエア (空路)



- イギリスのLCC航空会社
(本部スイス)。
- 中欧、東欧路線に競争力あり。44か国、146空港に就航。
- 低価格、定時運行、機材の斬新性に注力。

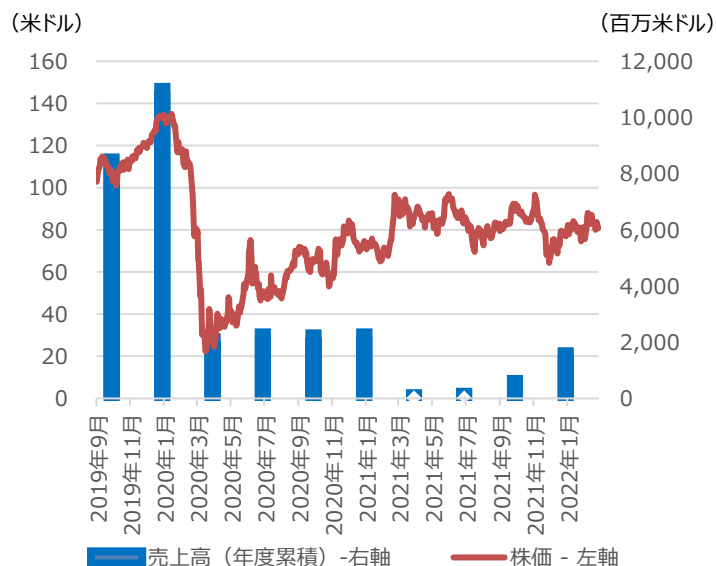


トリガノ (陸路)

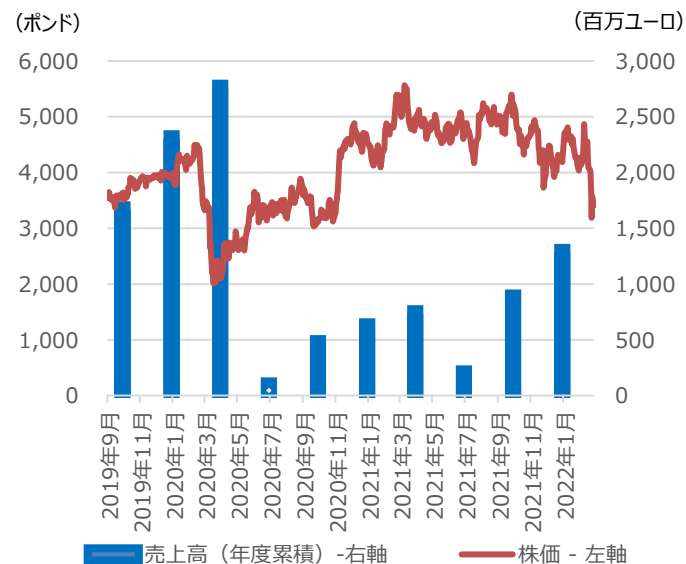


- フランスのキャンピングカーメーカー。
- 欧州市場シェアは25%。
- 顧客ニーズの分析力が優れている。

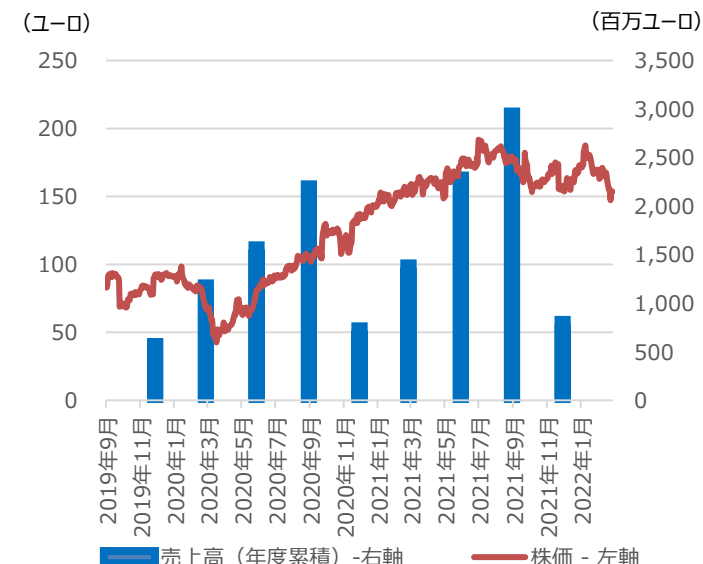
(2019年9月～2022年2月)



(2019年9月～2022年2月)



(2019年9月～2022年2月)



出所：GVC Gaesco社の資料及びBloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

世界ツーリズム株式ファンドの状況 (1)

ファンドの現状 (2022/2/28)	
基準価額	9,348 円
前月末比	+294 円
純資産総額	119.94 億円
前月末比	+1.7 億円

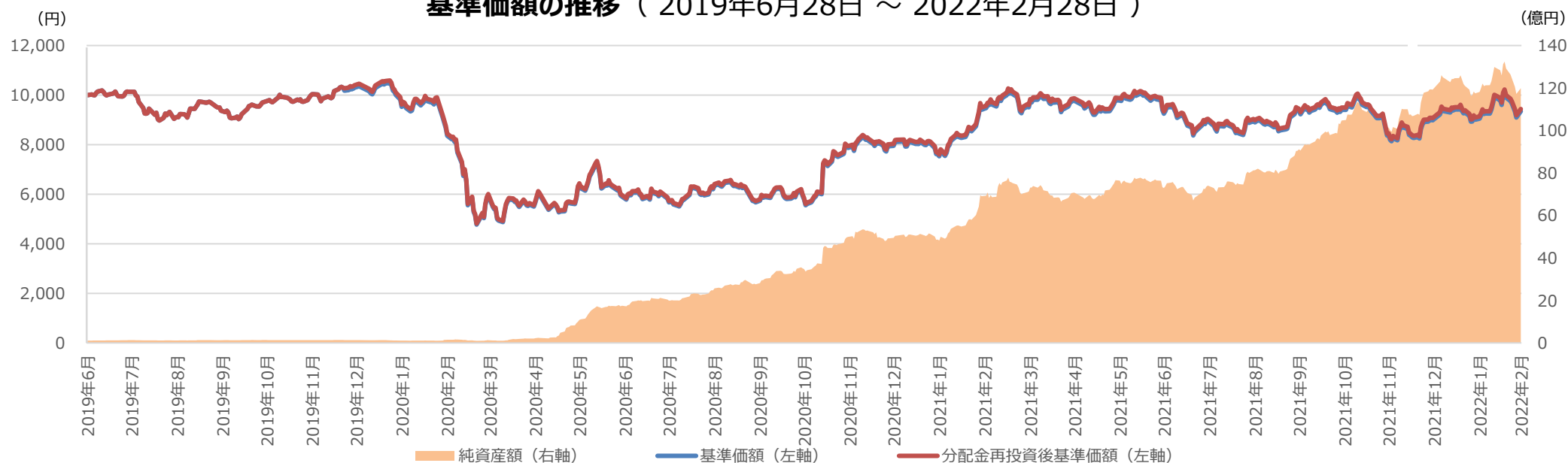
運用実績	
期間	騰落率
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	11.6%
6ヵ月	5.0%
1 年	-0.7%
設定来	-5.6%

分配実績 (1万口あたり、税引き前)		
第1期	2019年12月20日	100 円
第2期	2020年6月22日	0 円
第3期	2020年12月21日	0 円
第4期	2021年6月21日	0 円
第5期	2021年12月20日	0 円
合 計		100 円

※ ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

基準価額の推移 (2019年6月28日 ~ 2022年2月28日)



※「分配金再投資後基準価額」は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

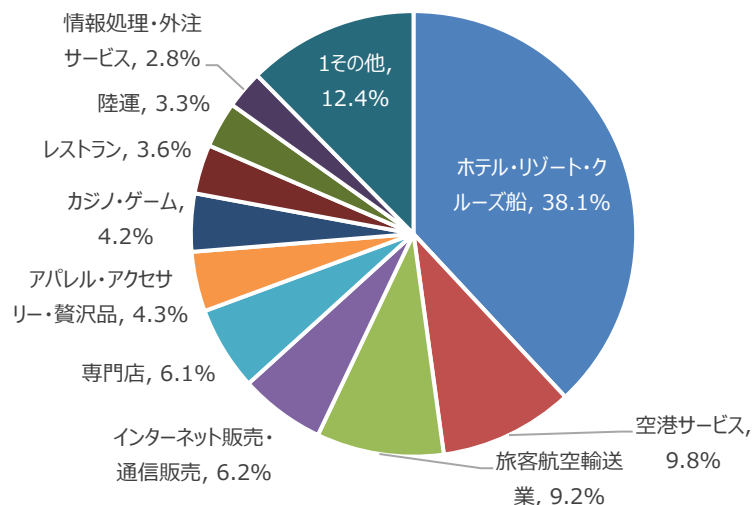
出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

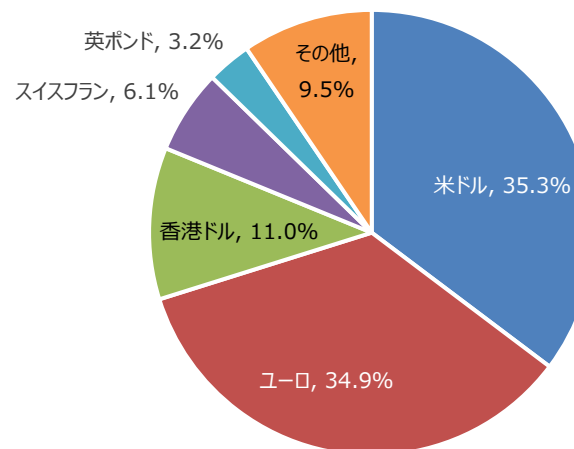
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

世界ツーリズム株式ファンドの状況（2）

業種構成



通貨構成



	組入上位10銘柄	国	業種	純資産比率
1	カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.9%
2	メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.7%
3	ブッキング・ホールディングス	アメリカ	インターネット販売・通信販売	6.2%
4	デュフリー	スイス	専門店	6.1%
5	アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	5.1%
6	新秀丽国際[サムサイト・インターナショナル]	アメリカ	アパレル・アクセサリー・贅沢品	4.3%
7	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	3.4%
8	シクスト	ドイツ	陸運	3.3%
9	ウィズエアー・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送業	3.2%
10	永利澳門 [ウィン・マカオ]	香港	カジノ・ゲーム	3.0%

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

（2022年2月末時点）

ファンドの目的

当ファンドは、主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

成長性の高い旅行関連企業の発行する株式等への投資

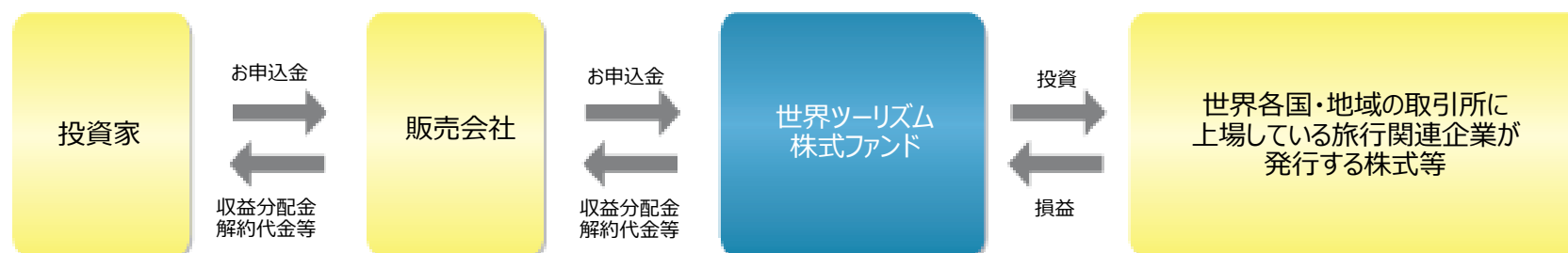
旅行産業への寄与度の高い中産階級の人口が拡大しており、旅行関連企業の成長が期待できます。

- ◆ 当ファンドは、主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ◆ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ 銘柄選定にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco社のアドバイスを受けます。

<GVC Gaesco社>

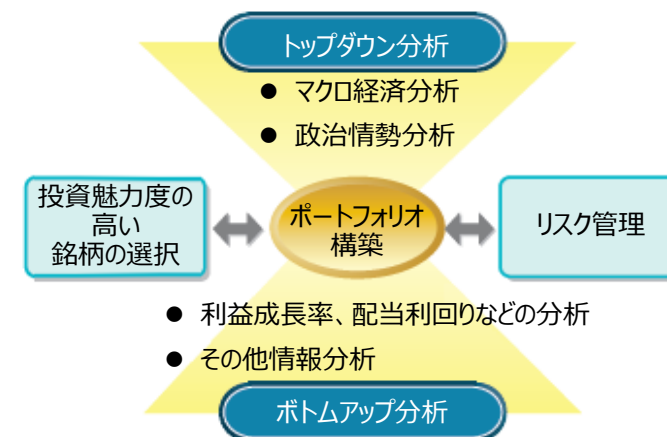
スペインのバルセロナに本拠を置く、60年以上の歴史のある独立系大手金融グループのひとつ。運用部門の設立は1989年で、投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。

<ファンドの仕組み>



運用プロセス

- 世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - ・トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ・ボトムアップ分析では利益成長率、配当利回りなどの分析やその他情報等を参考にして各銘柄への配分を決定します。
- 銘柄選定にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco社のアドバイスを受けます。

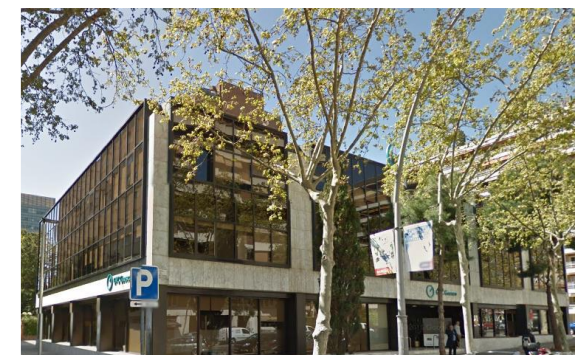


GVC Gaesco Group

- **60年以上の歴史**のあるスペイン**独立系大手金融グループ**のひとつ。
- GVC Gaesco社は、バルセロナでは**独立系金融グループトップ**の地位を確立。
- 1971年にピット・ブローカーのライセンスを取得。ピット・ブローカーが次々大銀行に吸収されるなか、GVCは独立性を維持。市場適応性に優れ、かつ長期的な視野をもった経営体制を推進。
- 会社のオーナーはオルトラ-バルベ家（Hortalá-Vallvé Family）で、社長のバルベ氏（Mrs. Vallvé）はスペイン証券業界初の女性トップ。
- **専門家チーム**が掲げる共通の目標：効率性、一貫性、主体性を重視し、投資価値を最大化できるように、常に最良の投資機会を探求すること。
- 広範囲な**金融サービス**を提供：ウェルスマネジメント、投資助言サービス、プライベートバンキング、ブローカー業務及びカストディー業務、コーポレートファイナンスと資本市場業務、リサーチ、保険ブローカー業務。

GVCの目標：財産を守り、利益を向上させること

取締役会会長 *M^a Àngels Vallvé i Ribera*



2022年2月末現在

資産運用スタッフ：	40名
うちファンドマネジャー及びアナリスト：	16名
うちバックオフィススタッフ：	11名
うち法人営業スタッフ：	2名

当ファンドは、世界各国・地域の取引所に上場している株式など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

■株式の価格変動リスク

当ファンドは、海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■為替変動リスク

当ファンドは、外貨建ての有価証券等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

■流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの証券取引所及び銀行の休業日には、申込の受付を行いません。
信託期間	2019年6月28日（設定日）から2029年6月20日まで。
決算日	原則として6月20日、12月20日（休業日の場合は翌営業日）。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づく分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年1月末日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

ご購入時 手数料	申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>3.3%（税抜3.0%）</u> を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産 留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <u>0.3%</u>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用 管理費	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年1.936%（税抜1.76%）</u> の率を乗じた金額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算され、ファンドの各計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
	【運用管理費用（信託報酬）の配分】		
	内訳	料率(税抜)	費用の内容
その他費用	委託会社	年1.00%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。			
有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等			
※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。			

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社>	キャピタル アセットマネジメント株式会社
<受託会社>	三井住友信託銀行株式会社
<販売会社>	表紙に記載の販売会社をご覧ください。

詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。目論見書については販売会社にお問い合わせ下さい。

収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

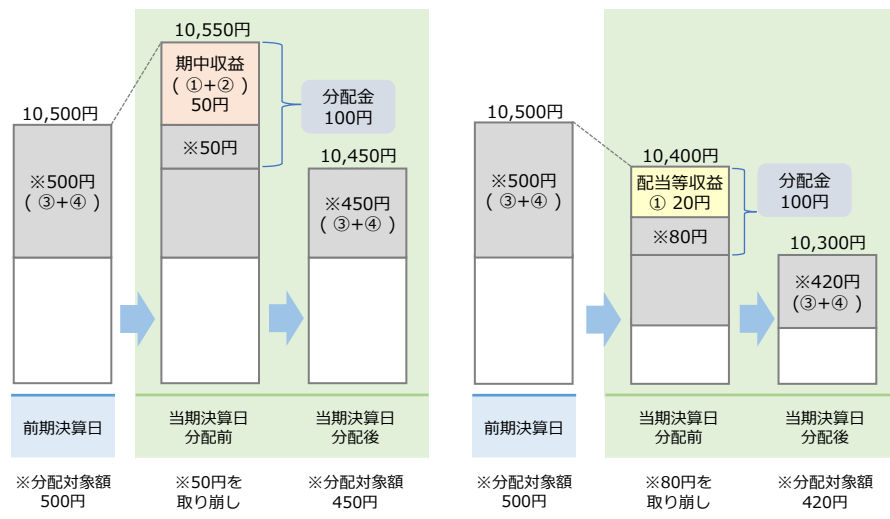


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



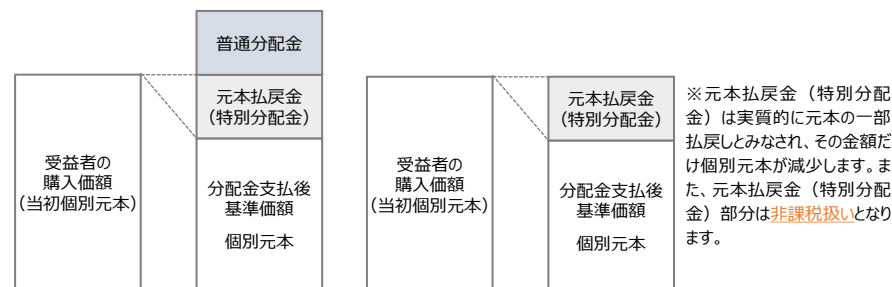
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



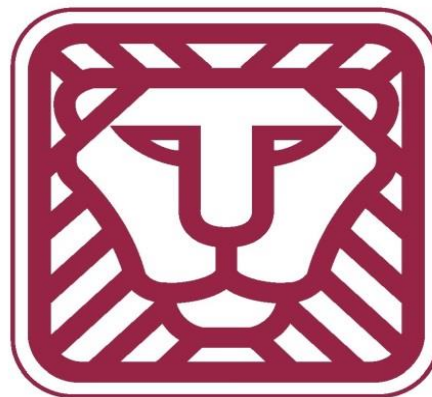
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の税金をご参照ください。

- 当資料は、キャピタル アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は日本投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



キャピタル アセットマネジメント株式会社
CAM



*Capital Asset
Management*

【委託会社の問合せ先】

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 03-5259-7401 （毎営業日 9：00～17：00）